

金沢大学経済学部研究叢書の創刊に際して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/10833

金沢大学経済学部研究叢書の創刊に際して

社会科学が研究の対象としている人間の社会は、20世紀末葉の現在、性格的・本質的な変動の過程の直中にある。その変動をもたらす起爆作用となったものは、エレクトロニクスの発展を主軸とする技術革新であるが、その上に生命科学や新素材開発のようなソフトテクノロジーが加わって、社会経済は21世紀に向けて巨大な変化を示そうとしている。

現代の技術革新は、限界突破型の新発見が先行するのに次いで一連の応用技術群が商品化されるというパターンを脱却して、さまざまな既存技術の新しい組合せが目白押しに開発されると同時に、さらに新しいブレークスルーが並行するという重層的な形相を印象づけている。際限もなく進展する技術革新の根底には、巨大な自然科学の研究開発があることは言うまでもない。

技術革新は経済変動を生み、経済変動は社会変動をもたらす。持続する重層的な技術革新の波は、市民社会を変貌させていくのである。

経済現象を分析して法則を定立しようとする経験科学たる経済学は、この市民社会の変貌の様相を綿密にとらえなければならないが、同時にまた経済や社会の変動の背景にある科学技術の進歩に対応しなければならない。経済学がその女王として位置づけられている社会科学は、現代においては自然科学や技術の革新に攻めさいなまれて、「社会科学は科学であるのか」という揶揄をさえ浴びることがあるが、人間を自然のようにとりあつかう社会科学という媒介項がなければ、自然科学の技術は人間を破壊し、人文思想のレトリックは自然から遊離してしまうであろう。社会科学は、機能主義と構造主義という両刃の論理を駆使して、あらたな総合的体系へと展開するものと期待される。

金沢大学経済学部は、あたかもこのような状況において創設された。1980年4月、法文学部経済学科を拡充して、あらたに発足したのである。学部創設にあたって掲げられた目的は、社会経済諸科学の学問領域を包含するあたらしい学問体系をもって、現代市民社会における社会的・経済的諸事象を総

合的にとらえるということであった。そのような目的に則して、理論・計量経済学、経済史学、応用経済学、経済政策学、経営・情報科学の5大講座による研究者の配置が決ったのである。

研究は日々たゆまずに持続され、その成果は、手書きの草稿であれワードプロセッサの活字であれ、日々に生産されている。それぞれの研究者の推敲を経て熟成した手持の原稿は、自らの存在が世に問われる機会を求めているのである。

熟成した草稿には、もとより長短さまざまの作品があり、年々発行されている金沢大学経済学部研究紀要ならびに金沢大学経済学会論集をはじめ、それぞれの研究分野の専門誌に随時発表されているが、数百枚に及ぶ長編の論策の公刊には困難が伴う。専門分野によって相違があるとはいうものの、おしなべて学術専門書の公刊は、当節の出版情勢の下では困難さを否定し得ない。

本叢書はかかる困難を解決し、金沢大学経済学部の研究者の筆になるオリジナルの長篇論文を上梓することを目的として、今年度を期して刊行を開始することになった。学部創設に引き続いて大学院修士課程の設置を完成して、少くとも北陸地域における経済社会研究の核を形成した金沢大学経済学部が、まさにこの時機において始めるにふさわしい事業である。

本叢書の刊行は、きびしい予算の制約下にある地方国立大学たる金沢大学経済学部の事業として、校費をもってまかなわれるものである以上、年々の刊行件数は極めて限られたものにならざるを得ない。執筆者の選定については、金沢大学経済学部研究叢書刊行委員会の報告にもとづいて、経済学部教授会が責任を負う。

各年の刊行件数は微小なりとはいえ、この叢書が持続的に刊行され、やがて独特の風格をもつ研究叢書としての蓄積を実現することを限りなく願望してやまない。

1985年11月

金沢大学経済学部長 奥田耕一